

伊藤 謙一 議員

新型コロナウイルスへの
市内経済対策を

問 市内における観光等の経済的な被害状況を把握しているか。また、市として経済対策をするべきでは。

答 静岡県観光協会の県内宿泊予約等の影響調査によると、市内二つの宿泊施設で1月から3月の間に、566人のキャンセルが発生、市内の団体食事施設の予約は、1月と2月で1600人、3月は2900人のキャンセルが発生している。2月29日、3月1日の2日間の遠州三山の可睡齋ひなまつりの入館者は、昨年と比べ75%減となっている。また、経済的な支援については、国や県の支援とともに、市として景気対策特別資金として直近の売り上げが5%以上減少した事業所に対し、最大で1000万円の借り入れができる融資制度について、商工団体と連携しながら周知を図っている。



企業誘致（豊沢工業団地）

企業誘致に関して

問 新たな企業用地の検討をすくでも進めていくべきと感じる。東名及び新東名のダブルネットワークを最大限生かすべきと思うがどうか。

答 三川・下山梨・宇刈地区は、中長期的な観点から、新たな企業用地として検討するため、建設業者等に企業立地調査結果を情報提供し、民間による開発可能性を研究していきたい。

高橋 美博 議員

各学校への補助金廃止は問題

問 一校一特運動・元気な学校づくり・地域とともにある学校づくりと30年間続いた事業費補助金を廃止したが、この取り組みの総括はどうか。

答 学校の特徴を生かしつつ、地域とともにある学校づくりを意識して事業を進めてきたことで、全ての学校に学校運営協議会が設置され、スムーズにコミュニティ・スクールへと移行することができたことが大きな成果である。

問 幼小中一貫教育の実施など新たな教育課題が山積である。これまでどおり学校独自の取り組みの継続は可能か。

答 学校行事の見直しや活動の精選を図っていく必要がある。地域の方とともに行う体験的な活動は、大事な取り組みであり、今後も引き続き実施していく。



三川小学校と大垣市立青墓小学校の交流

問 これまで年間予算は600万円程度であり、これを各校に交付してきた。補助金の廃止によって各学校の事業継続に支障はでないのか。

答 令和2年度は、幼小中一貫教育のスタートにあたり、「学園づくり事業費」として学園単位での予算を確保し、一校一特運動や元気な学校づくり事業から培っている地域とのつながりを大切にした特色ある学校・学園づくりを支援しつつ。